

通塾が子どもの運動志向性に及ぼす影響

千葉 俊紀 (東京学芸大学)

1. 目的

本研究は、家庭の経済力や学力期待が内包された通塾状況が、子どもの運動志向性にどのような影響を及ぼすのかを明らかにし、昨今の体力低下問題やスポーツ格差に関する後続研究に有用な情報を得ることを目的とした。

2. 研究方法

- 1) 対象者: 東京都日野市の公立小学校高学年(5.6年) 児童 188 名
- 2) 調査方法: google forms による質問紙調査
- 3) 分析方法: 児童の通塾実態や運動習慣、親からの学習期待感、また運動志向性因子の計 6 志向性の強さを変数として、t 検定・一元配置分散分析を行った。なお、統計処理には SPSS24.0 を用い、有意水準を 5% とした。

3. 結果と考察

- 1) 通塾の有無と運動志向性の各因子には有意な差が見られず、関連は示されなかった。また、通塾開始時期との間にも有意な関連は示されなかったことから、小学校高学年段階における子どもの運動志向性は、通塾によって即時的な影響を受けないことが考えられた。ただし、通塾が長期的に子どもの運動志向性に影響を与える可能性は残されていることから、今後縦断研究によって関連を明らかにしていく必要がある。
- 2) 子どもが認知する親の学習期待と運動志向性(関係、充実、実用、自尊志向)との間に有意な関連が認められた。このうち充実志向や実用志向は内容関与的動機に位置付けられ、内発的に動機づけられた運動志向性である。内発的動機付けには心理的安定を保障し、抵抗感を無くすことが必要であることが先行研究で明らかにされていたことから、親に勉強することを応援されていると感じることで心理的に安定した状態になり、内発的な動機付けが生じていったも

のと考えられた。また、関係志向と自尊志向は、他者との関係性の中で他律的に動機づけられる志向性である。親の期待が由来した「親に見られている」という他者意識が、運動に対する動機付けをもたらすことが考えられた。

- 3) 週の合計運動時間と運動志向性因子の内発的動機付けに関わる 2 因子(充実、実用志向)との関係が認められた。これは鈴木(2009)の主張する、現在の運動好意度と運動習慣に関連があることの裏付けとなる結果であった。関連が認められなかった訓練志向については、小学校高学年時点では運動の意義や効果についての理解が乏しく、ゆえに日常からそうした運動による効果を期待して運動に向かっているとは考えにくい。さらに、関連が認められなかった残りの 3 因子(関係、報酬、自尊志向)は内容分離的動機である。子どもの娯楽や活動の多様化によって、友達との交流の場としての価値が運動遊びから次第に失われていったことで、それらの志向性の裏に存在する運動以外の欲求をわざわざ運動に求めなくなったことが背景にあると推察された。

4. 結論

本研究において、通塾が直接的に子どもの運動志向性に与える影響は限定的であることが明らかとなった。一方で、通塾が子どもの心理に及ぼす効果によって、間接的に子どもの運動志向性として影響を与える可能性も示唆された。

4. 主な参考文献

- 1) 上地広昭・森丘保典・尾山健太(2012)「青少年期における運動志向性と行動変容技法の関係」『体育学研究』57巻, 2号, pp. 455-469
- 2) 清水紀宏(2021)「子どものスポーツ格差」, 大修館書店, pp. 6-18:22-24:90-96:99-106